

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 ローランド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7944 URL <https://www.roland.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 荻輪 雅弘
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 袴田 裕一（TEL）053-523-0230
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	45,806	△1.9	3,825	△13.6	3,687	△3.3	3,914	5.9
2024年12月期中間期	46,705	1.3	4,428	4.0	3,811	△5.0	3,694	15.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,367百万円（△83.5％） 2024年12月期中間期 8,302百万円（44.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	146.43	145.98
2024年12月期中間期	134.05	132.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	84,969	40,001	46.8
2024年12月期	81,586	46,682	56.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 39,748百万円 2024年12月期 46,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2025年12月期	—	85.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	96,900 ～100,900	△2.5 ～1.5	8,100 ～10,100	△18.6 ～1.5	7,700 ～9,700	△8.5 ～15.3	5,700 ～7,200	△4.6 ～20.5	214.83 ～271.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	26,580,659株	2024年12月期	28,163,038株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	238,801株	2024年12月期	513,193株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	26,730,120株	2024年12月期中間期	27,559,983株

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は216,088株、当中間連結会計期間は176,372株です。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2025年8月7日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、米国の関税政策による混乱や、世界中に広がりつつある地政学リスク、不安定な為替動向など、引き続き不確実性の高い状況が継続しました。

当社の展開する電子楽器市場では、コロナ需要の後遺症ともいえる、小売店の在庫調整や需要の反動減も底打ちを見せ回復に向かっていましたが、米国関税政策の大幅な転換により、サプライチェーン、収益性、競争環境等、さまざまな方面で影響が懸念されています。また欧州地区においては、楽器小売店間の競争激化により、一部の小売店が倒産するなど、引き続き不確実性の高い状況が継続しました。当社では関税影響の最小化を企図し、今一度コストをゼロベースで見直す「守り」の戦略を即座に実行するとともに、ブランド力を活かした米国での価格調整や、生産地の見直し、相対的に関税影響が少ないことを活かした商談の強化など「攻め」の戦略にも注力し、危機を機会に変える取り組みを推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、45,806百万円(前年同期比1.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益は3,825百万円(前年同期比13.6%減)、経常利益は3,687百万円(前年同期比3.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,914百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況(対前年同期比)は以下のとおりです。

(鍵盤楽器) 売上高11,783百万円(前年同期比0.1%減)

電子ピアノは、苦戦が継続していた中国で徐々に回復の動きが見られました。その他の主要地域においても、低価格帯を中心に販売は回復傾向となり堅調に推移しました。

ポータブルキーボードは、前期及び今期投入の新製品効果により、堅調に推移しました。

(管打楽器) 売上高13,378百万円(前年同期比3.6%減)

電子ドラムは、昨年発売した大型新製品の需要が大変好調に推移しました。アコースティックドラムでは、米国関税政策による生産影響等により在庫切れが発生し、セルインは想定を下回りました。

電子管楽器は、中国を中心に需要減少、競争激化の影響を受け苦戦しました。

(ギター関連機器) 売上高11,489百万円(前年同期比4.4%減)

ギターエフェクターは、当第1四半期に発生した在庫切れも概ね解消し、順調に推移しました。楽器用アンプにおいては、前年第2四半期に主力機種をモデルチェンジしたことによる反動減がありましたが、最終需要は堅調に推移しました。

(クリエーション関連機器&サービス) 売上高6,119百万円(前年同期比4.0%増)

シンセサイザーは、前期また今期に投入した新製品群が貢献し大変好調に推移しました。

ダンス&DJ関連製品では、前期の限定モデル発売の反動減、既存製品の需要減少等により低調に推移しました。

ソフトウェア/サービス分野では、Roland Cloudにおいて、ユーザーのLTV(ライフタイムバリュー)を高めるためのコンテンツやサービスの提供を継続的にを行い、会員数は引き続き増加しました。

(映像音響機器) 売上高1,645百万円(前年同期比3.8%増)

ビデオ関連製品は、前期投入の新製品効果に加え、設備需要が徐々に回復し好調に推移しました。

地域ごとの販売状況等の詳細につきましては、当社IRサイトに掲載しています決算説明会資料をご参照ください。<https://ir.roland.com/ja/ir.html>

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,383百万円増加し、84,969百万円となりました。その主な要因は、売上債権が1,898百万円、棚卸資産が977百万円、無形固定資産が780百万円それぞれ減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が4,549百万円、有形固定資産が2,767百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して10,064百万円増加し、44,967百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が1,943百万円、借入金6,854百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が2,151百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6,680百万円減少し、40,001百万円となりました。その主な要因は、自己株式の消却などにより純資産の控除科目である自己株式が1,155百万円減少し、また親会社株主に帰属する中間純利益が3,914百万円あった一方で、自己株式の消却や配当金の支払いなどにより剰余金が9,164百万円、主要国通貨に対する円高基調により為替換算調整勘定が2,343百万円それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して10.1ポイント減少し、46.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,549百万円増加(前年同期は551百万円増加)し、期末残高は19,027百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前中間純利益及び運転資金の減少により、7,220百万円(前年同期に得られた資金は6,116百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により、1,339百万円(前年同期に得られた資金は245百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、主として長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払いなどにより、1,622百万円(前年同期に使用した資金は6,008百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2025年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示していきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,478	19,027
受取手形及び売掛金	12,538	10,640
商品及び製品	19,076	18,563
仕掛品	1,462	1,564
原材料及び貯蔵品	8,608	8,042
その他	2,564	2,312
貸倒引当金	△736	△622
流動資産合計	57,993	59,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,337	3,072
土地	2,324	2,315
その他(純額)	3,903	6,944
有形固定資産合計	9,566	12,333
無形固定資産		
のれん	3,087	2,641
その他	4,358	4,023
無形固定資産合計	7,445	6,664
投資その他の資産		
投資有価証券	724	708
その他	5,947	5,827
貸倒引当金	△90	△93
投資その他の資産合計	6,581	6,442
固定資産合計	23,592	25,441
資産合計	81,586	84,969

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,730	6,674
短期借入金	5,300	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,358	2,570
未払法人税等	331	310
賞与引当金	739	930
役員賞与引当金	17	19
製品保証引当金	330	336
その他	7,278	8,941
流動負債合計	21,085	22,782
固定負債		
長期借入金	10,832	19,775
株式給付引当金	243	237
役員株式給付引当金	73	37
退職給付に係る負債	264	273
資産除去債務	89	89
その他	2,313	1,771
固定負債合計	13,818	22,185
負債合計	34,903	44,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,641	9,641
利益剰余金	28,300	23,050
自己株式	△1,604	△449
株主資本合計	36,337	32,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	28
為替換算調整勘定	8,422	6,078
退職給付に係る調整累計額	1,579	1,398
その他の包括利益累計額合計	10,037	7,506
新株予約権	45	5
非支配株主持分	262	247
純資産合計	46,682	40,001
負債純資産合計	81,586	84,969

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	46,705	45,806
売上原価	26,522	26,050
売上総利益	20,183	19,756
販売費及び一般管理費	15,754	15,931
営業利益	4,428	3,825
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	36	36
雑収入	3	47
その他	3	2
営業外収益合計	66	105
営業外費用		
支払利息	76	113
為替差損	603	125
その他	4	4
営業外費用合計	683	243
経常利益	3,811	3,687
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	406	—
事業譲渡益	297	—
受取和解金	—	361
特別利益合計	707	362
特別損失		
固定資産除売却損	4	15
子会社清算損	—	11
特別退職金	158	170
貸倒引当金繰入額	156	—
特別損失合計	319	196
税金等調整前中間純利益	4,198	3,852
法人税、住民税及び事業税	540	355
法人税等調整額	△37	△420
法人税等合計	502	△64
中間純利益	3,695	3,917
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,694	3,914

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	3,695	3,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△7
為替換算調整勘定	4,827	△2,361
退職給付に係る調整額	△106	△180
その他の包括利益合計	4,606	△2,549
中間包括利益	8,302	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,275	1,382
非支配株主に係る中間包括利益	26	△15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,198	3,852
減価償却費	1,237	1,284
のれん償却額	194	189
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	△148
受取利息及び受取配当金	△59	△55
支払利息	76	113
為替差損益(△は益)	64	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△406	—
固定資産除売却損益(△は益)	0	14
子会社清算損益(△は益)	—	11
事業譲渡損益(△は益)	△297	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,351	515
棚卸資産の増減額(△は増加)	450	△364
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,260	2,648
その他	△1,449	△514
小計	6,908	7,613
利息及び配当金の受取額	60	55
利息の支払額	△76	△113
法人税等の支払額	△776	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,116	7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574	△1,091
有形固定資産の売却による収入	20	5
無形固定資産の取得による支出	△512	△201
投資有価証券の売却による収入	683	—
事業譲渡による収入	632	—
その他	△4	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,300	△2,300
長期借入れによる収入	4,010	10,400
長期借入金の返済による支出	△5,206	△1,245
自己株式の取得による支出	—	△5,799
自己株式の売却による収入	284	72
配当金の支払額	△2,356	△2,366
その他	△440	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,008	△1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	551	4,549
現金及び現金同等物の期首残高	12,883	14,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,434	19,027

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,518,300株の取得を行い、自己株式が5,799百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,582,379株の消却を行い、資本剰余金及び自己株式が6,148百万円それぞれ減少しています。なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しています。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が23,050百万円、自己株式が449百万円となりました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。